

オープン市場短信 (2012年12月)

2012.12.11

◆ 11月のCP市場動向

11月のCP月末残高は、15兆2443億円と前月比6016億円の増加となった。一般事法の多くが、賞与資金手当てや税・配当対応等の調達ニーズから新規発行に動き、特に輸送機器の増加が目立っていた。金融機関も増加したが、ABCPやその他金融では減少した。

発行レートは、月中旬以降発行が膨らんだことから若干強含みとなったが、0.100%台前半から0.11%台前半での出会い。電機機器については、運用者側の慎重姿勢は変わらず、継続的に発行を行っていた銘柄では徐々に強含み地合いとなった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄 (a-1+格) 0.106~0.128% 一般事業法人 (a-1格) 0.107~0.165%

その他金融銘柄 (a-1格) 0.108%~0.135%。

【業態別残高内訳】

(単位:億円)

業 態	11月末残高	10月末残高	増減
一般事法	56,533	48,569	7,964
その他金融	52,949	54,675	▲ 1,726
金融機関	25,957	24,746	1,211
(政府系金融	500	470	30)
(銀行等	11,614	10,277	1,337)
(証券	13,843	13,999	▲ 156)
ABCP	17,004	18,437	▲ 1,433
計	152,443	146,427	6,016

(注:買入消却分含む)

【格付け別の発行レート】

11月のCPLレートレンジ

(単位 %)

格付	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月
a-1+(一般事法)	0.1030% ~ 0.1100%	0.1060% ~ —	0.1060% ~ 0.1280%
a-1 (一般事法)	0.1030% ~ 0.1450%	0.1080% ~ 0.2200%	0.1069% ~ 0.1650%
a-1+(リース銘柄)	0.1020% ~ 0.1040%	0.1080% ~ —	0.1075% ~ —
a-1 (リース銘柄)	0.1100% ~ 0.1250%	0.1080% ~ 0.3000%	0.1080% ~ 0.1350%
a-2	0.125% ~ ケ 0.30	0.110% ~ ケ 0.35	0.135% ~ ケ 0.40

《CPオペ》

CP等買入オペは、6日・19日・26日と3回の入札が行われ、オファー額は各回4千億円にて実施された。CP買入オペは、今月から1回あたりのオファー金額を増額したことや発行レートの低下が影響し、オペ平均落札レートは回を追う毎に低下する結果となった。

月末の買入オペ残高は、1兆9327億円（前月比3910億円増）であった。

日銀(資産買入等の基金)によるCP買い入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
11月6日	11月9日	4,000	7,102	3,020	0.108%	0.111%	59.2%
11月19日	11月22日	4,000	7,855	3,556	0.109%	0.110%	98.1%
11月26日	11月29日	4,000	5,665	3,982	0.102%	0.106%	57.1%

《ABCP》

ABCPは前月比1433億円の減少、1兆7004億円であった。

《短期社債登録状況》

証券保管振替機構によると、発行登録企業数は496社（新規：合同会社GK48、抹消：JFE商事、SMBCファイナンスサービス）。新規発行は無く、通算の発行企業数は521社と変化なし。

《CP現先市場》

現先(S/N)レートは、11月中も落ち着いて推移(0.10%近辺~0.105%)していた。

◆ 12月のCP市場動向

12月中のCP償還額は、11月末時点で約3兆4700億円と、前年同月の償還額(約3兆3500億円)を上回っている(除く、ダイレクトCP・金融機関発行CP・ABCP)。

今月の発行動向は、月初から賞与資金対応と思われる新規発行が実行され、期落ちを上回るペースで発行が進んでいる。しかし、四半期末要因等で月末残高の大幅増加は見込め

ず、残高は15兆円台前半に止まり前月比横這い程度と予想。従って、3ヶ月連続で前年同月比を下回ると思われる。

発行レートは、引き続き電気機器や発行量・発行頻度の高い銘柄はやや強含み推移を予想。それ以外の一般事法については、期内物0.100%台前半～0.110%台前半。3月本決算越えの発行については、期内物に比べ若干プレミアムがつくと思われる。その他金融やリース銘柄(a-1格銘柄)の3M物では0.11%近辺～0.13%近辺を予想。

《CPオペ》

今月は、5日（実施済）・11・18日と計3回の入札が実施される予定。

5日実施済分のオペについては、ディーラーが売却したい銘柄の多くが買入上限額に達していたことや発行レートが低下していることもあって、前回オペから低下することを予想（足切りレート、0.100%割れ）する向きが強かった。結果は、基金オペでは0.099%と過去最低の落札レートとなった。次回以降については、11日のオペは5日のオペから間隔が短いため、低下を予想。18日のオペについては、5日オペ同様にディーラーの売却希望銘柄の多くが買入上限額に達している場合は、更に低下地合い。そうでない場合は、やや強含みとなるだろう。月末オペ残高は、2兆円前後を予想する。

《CP現先市場》

日銀の潤沢な資金供給姿勢は、今月も変わらないと思われる。インターバンクレートは0.07%～0.09%割れでの推移。レポレートも、0.099～0.101%近辺の出合いであろう。

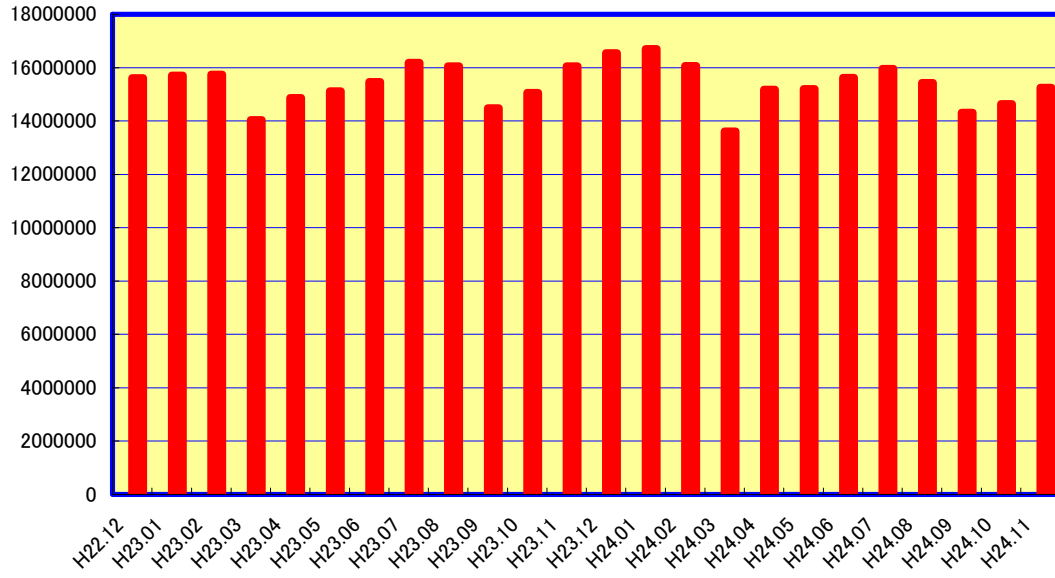
CP現先レートは、引き続き0.100%～0.105%での出合いを予想する。

参考資料

短期社債月末残高 (22年12月～24年11月)

発行登録企業：49社（発行実績あり521社）

(過去2年間の残高を表示)



11 月末発行残高ベスト 20

11月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

	発行企業名	11月末残高	10月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース	723,500	732,500
2	三菱UFJリース	662,700	702,900
3	東京センチュリーリース	605,900	613,900
4	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	573,490	600,460
5	三菱UFJモルガンスタンレー証券	508,600	439,500
6	みずほフィナンシャルグループ	500,000	500,000
7	新日鐵住金	490,000	381,000
8	東 芝	383,000	371,000
9	JXホールディングス	378,000	357,000
10	三井住友信託	355,700	209,700
11	興銀リース	335,600	336,100
12	JA三井リース	335,000	333,000
12	パナソニック	335,000	410,000
14	アルカディア・ファンディング	311,340	322,070
15	エイペックス・ファンディング・コーポレーション	285,530	308,110
16	ジェイエフイーホールディングス	285,000	220,000
17	芙蓉総合リース	281,700	301,200
18	みずほ証券	226,700	233,300
19	三菱電機	234,000	220,000
20	三菱商事	222,000	71,000

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会